

行政視察報告書

令和2年2月19日

貝塚市議会議長 様

(市民ネット貝塚)

阪口 勇

平岩 征樹

川岸 貞利

【日程】 令和2年1月30日(木)～1月31日(金)

【視察先】 1月30日(木) 日田市バイオマス資源化センター
1月31日(金) 由布市

【参加者】 阪口 勇、川岸 貞利、平岩 征樹

【行政視察】

○1月30日(木) 日田市バイオマス資源化センター

日田市は、面積666km²人口約65,000人、畜産・観光業を基幹産業とする町。ゴミの細分化など、ゴミの減量化に向けた取り組みを進めていたが、ダイオキシンが検出されたのを機に、可燃ゴミの中の生ゴミ分別を検討。生ゴミと豚糞尿を主原料としたメタン発酵発電施設の整備検討を進めた。資源循環型社会の構築を目指し、環境の保全に配慮した自然循環型の農業を基本とした『日田式循環型有機農業』の一役を担っている。しかし、コストは当初想定よりも割高で推移しており、計画段階での見積もりとの乖離、今後の国のエネルギー政策による影響を考えると難しい面も多いと感じた。

木材チップを燃料としたバイオマス発電も行っており、森林組合と連携し近隣での調達に成功している。



○1月31日（金）防災ラジオの取り組みについて（由布市）

防災ラジオは、平成28年に取りまとめられた「情報難民ゼロプロジェクト報告書」において、自動起動ラジオがテレビ・ラジオ・携帯電話のほか、防災行政無線の戸別受信機や屋外拡声子局などと並び、住民等に届く情報受信媒体の一つとして位置づけられている。

合併前は旧湯布院町が整備した防災行政無線（屋外拡声子局及び個別受信機）のみとなっていたため、防災情報等の伝達について市内全域への拡充が課題となっていた。平成24年に株式会社ゆふいんラジオ局が開局されたことを受け、同局の使用する周波数を使用し、緊急時の情報を市民に伝達するための防災ラジオを全世帯に導入し、平成26年度から運用している。

整備にあたっては、大分県地震・津波等被害防止対策緊急事業（補助率1/2）を活用し、基本動作や性能等を定めた仕様書に基づき指名競争入札により決定（約6,000万円）。由布市の全世帯及び希望事業所等への無償貸与で、当初全世帯に1台を送付して配布。以後は申告制で基本的には全世帯に貸与している。

防災情報は如何に的確に伝えるかが重要だが、防災ラジオは聞こえにくい等の問題が少なく、費用も安くはないが事業コストとして費用対効果は充分であるように感じた。本市は現在までのところ導入には至っていないが、更なる研究を進めたい。

